

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	名古屋市交通局
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
工場等の名称	高速度鉄道事業
工場等の所在地	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
業種	運輸業、郵便業
業務部門における 建築物の主たる用途	その他
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	鉄道による旅客の輸送
計画期間	令和5年4月1日 ～ 令和8年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月17日 ～ 令和6年10月15日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場所）名古屋市交通局企画財務部経営企画課
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-972-3824		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

「名古屋市役所環境行動計画2030」及びエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づき、省エネルギー及び温室効果ガス排出量の削減に努める。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

総括管理責任者 : 交通局長

総括管理副責任者 : 次長及び技術本部長

推進責任者 : 各部長

推進員 : 各課・室・公所長

副推進員 : 各課・室・公所における課長補佐級職員

↓

全職員

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		82,695	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	82,695	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 4 年度		令和 7 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度			
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 4 年度		令和 7 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度			
原単位あたりの排出量	0.001236	/ km	0.001224	/ km	0.001245	/ km		/ km		/ km
削減率（対 基準年度）			1.0	%	▲ 0.7	%		%		%
原単位あたりのみなし排出量					0.001245	/ km		/ km		/ km
削減率（対 基準年度）					▲ 0.7	%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

駅弁設備の整備やトイレの温水洗浄便座の整備など、お客さまサービス向上のための設備投資、夏場の気温上昇、キロ当たり乗車人員の増加等によりエネルギー効率が低下し、原単位あたりのCO₂排出量が基準年度比0.7%増加した。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・ 省資源の推進 (照明)	・ 駅構内照明の L E D 化		1 0 駅実施
省エネルギー・ 省資源の推進 (照明)	・ トンネル内照明の L E D 化		1 7 区間実施
省エネルギー・ 省資源の推進 (車両)	・ 車内照明の L E D 化		東山線 9 編成 名城・名港線 5 編成
省エネルギー・ 省資源の推進 (冷暖房)	・ 空調設備の更新		4 駅実施

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目 (令和 5 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)
平成12・22年度、 平成26年度	太陽光発電設備	出力70kW、年間発電量約8.3万kWh (3施設合計)
昭和56年度、 平成15年度	太陽熱利用設備	集熱面積210㎡ (2施設合計)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電 力	太陽光発電	0.9 t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用状況

計画期間 1 年度目 (令和 5 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

0.9	t-CO ₂
-----	-------------------

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・職員への環境教育を実施した。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

・定時退庁に努めた。
